

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書
(令和4年度事務事業分)

令和6年3月

山陽小野田市教育委員会

目 次

1	点検及び評価の趣旨	1
2	点検及び評価の流れ	2
3	学識経験者による点検及び評価	2
	(1) 学識経験者	2
	(2) 点検及び評価を行った事務事業	2
	(3) 個別評価シート	3
	・理科教育設備整備事業	5
	・高千帆小学校校舎整備事業	6
	・G I G Aスクール推進事業	7
	・特別支援教育支援員配置事業	9
	・学校司書配置事業	10
	・教員業務支援員配置事業	12
	・小学校社会科副読本デジタル化事業	13
	・家庭教育支援事業（中学校区分）	14
	・電子書籍購入事業	16
	・歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	18
	(4) 総合評価	20
4	結び	20

1 点検及び評価の趣旨

効率的、効果的な教育行政を推進するため、教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、毎年、自らの権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同法第 25 条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、その点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この度、令和 4 年度に教育委員会が行った事務事業の一部について点検及び評価を行い、その結果を取りまとめましたので、これを議会に提出するとともに、公表いたします。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育委員会の職務権限）

第 21 条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- (1) 教育委員会の所管に属する第 30 条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。
- (2) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
- (3) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (4) 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- (5) 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- (6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- (7) 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- (9) 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- (10) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- (11) 学校給食に関すること。
- (12) 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- (13) スポーツに関すること。
- (14) 文化財の保護に関すること。
- (15) ユネスコ活動に関すること。
- (16) 教育に関する法人に関すること。
- (17) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- (18) 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- (19) 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の流れ

教育委員会が事務事業ごとに作成した事務事業評価シートの中から、3人の学識経験者が協議して10程度の事務事業を選び、事業ごとの目的、指標の設定や成果の検証、課題及び改善策等について第三者の立場から個別に点検及び評価をします。その結果を教育委員会が報告書として取りまとめ、今後の事務事業の見直しや新たな事務事業の企画立案に活用していきます。

3 学識経験者による点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、学識経験者の知見を活用し、事務事業ごとに個別評価シートを作成しました。

(1) 学識経験者（敬称略、50音順）

伊藤 一統（宇部フロンティア大学短期大学部教授）

永山 純一郎（会社経営者・元本市教育委員）

福田 みのり（山陽小野田市立山口東京理科大学共通教育センター准教授）

(2) 点検及び評価を行った事務事業

番号	事務事業の名称	担当課（館）
1	理科教育設備整備事業	教育総務課
2	高千帆小学校校舎整備事業	教育総務課
3	G I G Aスクール推進事業	学校教育課
4	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課
5	学校司書配置事業	学校教育課
6	教員業務支援員配置事業	学校教育課
7	小学校社会科副読本デジタル化事業	学校教育課
8	家庭教育支援事業（中学校区分）	社会教育課
9	電子書籍購入事業	図書館
10	歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	歴史民俗資料館

(3) 個別評価シート

事務事業ごとに学識経験者からいただいた評価の結果（意見）を、事業の概要や課題、改善策とともに「個別評価シート」としてまとめました。

<個別評価シートの用語解説>

① 目標達成度

「活動指標又は成果指標」や「成果」項目を勘案し、次表に掲げるA～Dの4段階で判定したものを。

判定基準	
目標達成度	A 達成率が100%以上の場合
	B 達成率が75%以上100%未満の場合
	C 達成率が50%以上75%未満の場合
	D 達成率が50%未満の場合

【指標の定義】

※a. 活動指標（アウトプット指標）

行政活動に投入された資源により行政が算出したサービス

※b. 成果指標（アウトカム指標）

行政活動から産出されたサービスによりもたらされた成果

② 成果

事業の意図、指標（特に成果指標）の実績値を踏まえた総合計画や上位施策への貢献度、市民の利便性の向上、行政改革及び業務改善等。

③ 令和6年度に向けた課題及び改善策

成果及び目標達成度を勘案し、令和6年度に向けた課題、改善点及びその方策。なお、学識経験者の評価は考慮していません。

④ 令和6年度に向けた方向性

「成果指標」、「目標達成度」並びに「令和6年度に向けた課題及び改善策」を踏まえ、今後の「成果」と「コスト投入」の両面から今後の事業の方向性を判断し、事業がそれぞれ拡大（充）、現状維持、縮小又は皆減（休廃止）のどの方向に向かうべきと考えているのかを示したものを。

令和6年度に向けた方向性の視点
<p>① 拡大基調（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）</p>
<p>② 生産性向上（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持しつつ、業務の改善などで、成果を拡充する。）</p>
<p>③ 効率性向上（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を維持する。）</p>
<p>④ 協働化（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を拡充する。）</p>
<p>⑤ 現状維持</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）</p>
<p>⑥ 縮小</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要と判断し、今後コストと成果のいずれも縮小する。）</p>
<p>⑦ 休廃止</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の休止、廃止が必要と判断し、今後事業を終了する。）</p>

⑤ 学識経験者の評価

事務事業ごとに個々の学識経験者に行っていただいた評価（意見）を記載しています。

⑥ 担当課(館)の対応方針

担当課(館)が「令和6年度に向けた課題及び改善策」に「学識経験者の評価」を加え検討し直した今後の対応方針。

【個別評価シート（全10事業）】

番号	1	担当課	教育総務課
事務事業名	理科教育設備整備事業		
事業概要	小中学校における理科教育の充実を図るため、国庫補助事業（理科教育設備整備費等補助金）を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備する。		
経 費	令和4年度 3,987千円（令和3年度 2,125千円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度
	整備した実験器具等の数	57点／57点	135点／135点
	市内小・中学校の平均整備率 (国の基準金額と比較)	39.6％／38.5％	40.5％／40％
目標達成度	A（達成率が100%以上）		
成 果	全小中学校において理科教育設備の整備を実施し、理科教育の充実や学力向上に向けた取組の推進につながった。		
令和6年度に向けた課題及び改善策	補助率1/2の事業であるため整備率を大幅に上げることは難しいが、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。		
令和6年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 適正に実施されている。ただし、本事業に関して、各校の要望にすべてをゆだねるのではなく、合理的な整備の実施、現場教員の負担軽減のために、一定の標準化を図られたい。</p> <p>【永山純一郎】 理科系大学を公立として備える山陽小野田市としては、理科教育の必要性は重視していくべきと考える。充実した装備は整っていると思うが、他市を上回るいち早い装備の充実が出来れば素晴らしいと考える。</p> <p>【福田みのり】 このような設備の充実は単年度で評価できるものではなく、継続的に行っていく必要があるものだと考える。その意味では今後も各学校の要望に基づき、計画的に整備を行ってほしい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	今後も理科備品の効率的な使用を心がけるとともに、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。		

番号	2	担当課	教育総務課	
事務事業名	高千帆小学校校舎整備事業			
事業概要	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営が出来なくなるため新校舎を建設する。			
経費	令和4年度 442,999千円 (令和3年度 272,705千円)			
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度	
	高千帆小学校校舎建設	工事中/工事	完了/工事	
目標達成度	A (達成率が100%以上)			
成果	令和4年まで少人数教室、図工室、特別支援教室を普通教室に転用し教室不足に対応してきた。令和4年度末に新校舎が完成したことにより教室不足が解消し、児童が安心して学校生活を送ることができ、良好な教育環境を確保することができた。			
令和6年度に向けた課題及び改善策	—			
令和6年度に向けた方向性	完了			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 適正に行われている。</p> <p>【永山純一郎】 人口減少をよそに、以前から人気校区に児童が集中する傾向があり不安に感じている。校区の編成を行って2校統合を図るか、バランスよく校区を再編成するか問われること前提で準備を始める必要もありうるかと考える。</p> <p>【福田みのり】 児童数の増加に伴う校舎の整備は、良好な教育環境の確保のために妥当なものであると考える。長期的な視点から教室の転用なども視野に入れた整備は、今後他の学校において改修等を行う際には重要になると考える。</p>			
担当課(館)の 対応方針	今後、学校施設の整備を検討する際には、上記の学識経験者の方々の意見も参考にさせていただきたい。			

番号	3	担当課	学校教育課
事務事業名	G I G Aスクール推進事業		
事業概要	児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、効果的な授業ができるようICT支援員を配置し、学校からの質問や機器の故障に対応可能な環境を整える。また、学校及びWi-Fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担する。あわせて、タブレット端末のフィルタリングソフトを強化することで、有害サイトへのアクセスが制限されるとともに、情報モラル教育を推進し、安心した教育環境整備を図る。		
経 費	令和4年度 67,457千円 (令和3年度 31,799千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度
	G I G Aスクールサポーター (ICT支援員)配置人数	2名/2名	2名/2名
	週3回以上クラウドを利用した家庭 学習を行う児童生徒の割合 (アンケートは3学期に実施)	—	36.4%/50%
目標達成度	B (達成率が75%以上100%未満)		
成 果	Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルーターを貸し付けることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止による出席停止の児童生徒に対しても、オンラインでつながり、学びを保障することができた。また、フィルタリングソフトを強化することで、有害サイトや有害情報へのアクセスを防ぐこと等が可能となり、有害サイトや有害情報へのアクセスやチャットを使った子ども同士のトラブルを未然に防止する教育環境を整備した。		
令和6年度に向けた課題及び改善策	端末の活用が日常化することで、破損等への対応増加が見込まれる。また、ICT支援員の継続的な配置や、1人1台端末の活用拡充、生成AIの学校現場の利用に向けた対応と進め方等の検討が必要である。文科省では、今後1人1台端末を用いる試験の導入等に向けて、大容量の通信の発生が想定されることから、各自治体に通信ネットワークの円滑な運用確保に係る対応の実施を推奨しているため、その影響を踏まえた対応が必要となる。		
令和6年度に向けた方向性	生産性向上(本事業が有効と判断し、今後コストを維持しつつ、業務の改善などで、成果を拡充する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 配置された機器の有効な活用・運用を行う上で大切な事業であり、実施について評価される。教育的観点からも、教員のスキルアップのための方策もほしい。また、今後は趣旨及び内容を明確にしていくために、事業の分割を行うことも検討されたい。</p> <p>【永山純一郎】 一年一年進化の進む中で、クラウド学習が家庭で実施可能となりAIドリルの続きも家で出来るようになってきているとのこと。ICT支援員による教員への教育も更新が必要となると想像される。モジュール学習の更なる充実に期待する。</p>		

	<p>【福田みのり】</p> <p>今後も継続し、様々な形で ICT が活用されていくことが望まれている。これまで同様に ICT 支援員を配置し、コンピュータや情報通信網の整備、保守点検だけではなく有効な活用方法などについて積極的に教職員に助言してもらえる体制を維持してもらいたい。</p>
<p>担当課(館)の 対応方針</p>	<p>令和3年度に1人1台端末の本格運用が始まり、児童生徒や教職員が授業で端末を活用できる支援体制の強化の一つとして、ICT支援員の配置を行っている。また、情報教育の担当教員を対象とした研修会を実施することにより、学校と連携した教員の指導力向上を推進している。今後も、端末の活用の幅が広がるよう研修の拡充を図り、授業での利用頻度や質の向上に努めていきたい。また、AIドリルや英会話といった学習ソフトを家庭学習で活用できるよう、端末の持ち帰りを促進していく。さらに、教育DXの実現に向けて、データの利活用に係る研究を進めていきたい。</p>

番号	4	担当課	学校教育課	
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業			
事業概要	特別な支援が必要な小・中学生が在籍し、担任だけでは対応しきれない状況にある学級で、学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置する。			
経 費	令和4年度 8,212千円 (令和3年度 7,840千円)			
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度	
	配置人数	21名/20名	26名/20名	
目標達成度	A (達成率が100%以上)			
成 果	特別支援員の配置により、特別な支援を必要とする児童生徒に対して合理的配慮を行うことができ、当該児童生徒ばかりでなく学校全体の教育活動の充実につながった。			
令和6年度に向けた課題及び改善策	特別な支援を必要とする児童生徒が増えており、障害者差別解消法により義務付けられた合理的配慮を実施するために、特別支援教育支援員のニーズは高まり、拡充の検討が必要である。			
令和6年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 事業の遂行を評価するとともに、合理的配慮の実現のためにも更なる拡充を期待する。拡充ということでは、専門性を持つ者など、「支援員」の層化、役割の明確化等も模索していくことも含められたい。</p> <p>【永山純一郎】 多種多様なパターンがある要支援者に対する対応は大変である。支援員の増員の必要性も感じるが、教室での中心である教師のみなさんもスキルアップが出来るように対応教育を随時お願いしたい。</p> <p>【福田みのり】 現状の学校教育制度が大きく変わらない限り特別な支援を必要とする児童生徒の数は増えることが予想される。特別支援員を配置し、そのような子どもたちの教育ニーズに応えることは重要であると考え。一方で、多様な教育ニーズに応えることができるような制度そのものの変革について考えるべき時なのではないかとも感じる。</p>			
担当課(館)の 対応方針	学校と関係機関とをつなぎ、支援を必要としている子どもの障がいの状態を把握するとともに、合理的配慮に基づいた支援体制を整えていく。また、特別支援教育支援員を適切に配置することをとおして、学習活動等の支援の充実を図っていく。			

番号	5	担当課	学校教育課
事務事業名	学校司書配置事業		
事業概要	全ての小・中学校に学校司書を配置して、学校における読書活動を推進している。読書の機会の充実による読書活動の推進や授業での学校図書館の活用促進を行うとともに、学校図書館担当教員等の資質向上を図る。		
経 費	令和4年度 34,415千円 (令和3年度 32,012千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度
	学校司書配置校数	18校/18校	17校/17校
	小学校における年間貸出し冊数 (目標値の基準:週1冊以上×50週)	51.9冊/50冊	45冊/50冊
	中学校における年間貸出し冊数 (目標値の基準:月1冊×10か月)	7冊/10冊	6.3冊/10冊
目標達成度	B (達成率が75%以上100%未満)		
成 果	1人が2校を兼務する体制を維持(現状1人)しながら、全ての小・中学校に学校司書を配置。全校配置により、学校司書の専門的な知識・経験に基づき、授業に関連する図書の展示をする等、学校図書館が整備され、読書環境が整うことで児童生徒の読書習慣も定着してきた。更に、読み聞かせや授業支援の活動により、子どもと本をつなげる架け橋的役割を十分に果たしている。また、令和5年度からの中央図書館との連携準備を行った。		
令和6年度に向けた課題及び改善策	国や県における計画や学習指導要領にしたがって、学校図書館を計画的に利用し、その機能の活用を図り、児童生徒の自主的、自発的読書活動を充実させ、子どもの読書習慣を定着させる必要がある。また、中央図書館との連携が始まり、公立図書館と連携した学校図書館の新たな読書環境を整えるためにも学校司書の全校配置を維持する必要がある。		
令和6年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 十分な事業が行われていると評価する。公立図書館との連携など、環境の整備にも貢献している様子がうかがえる。1名で複数校を担当せざるを得ない状況からも、効率よく有効に教育活動に資する運用を工夫されたい。また、読書という観点だけでなく、教育課程上の支援という点からレファレンス機能を有効に発揮するよう活用されたい。</p> <p>【永山純一郎】 中学生の年間貸出冊数が年々伸びてはいるものの目標数には及ばない背景としては中学生にとっては時間が足りないことに原因があると考え。読解記述力の強化を図るためにも、電子図書の推進を進めて足りない時間を補って欲しい。益々多様化した学校司書の役割が求められると安易に予想される。</p>		

	<p>【福田みのり】</p> <p>学校における読書活動の推進や授業との連携などにおいて、今後さらに充実していくことが望まれる事業である。全校に配置されている点は評価できるが、教員と協働して、電子書籍などを活用した授業や情報リテラシー^(※)の教育など司書の専門性を活かした教育への取り組みを支援するためには、勤務時間を増やすなどの拡充を考えてもよいと考える。</p> <p>(※)情報リテラシー 情報を十分に使いこなせる能力。大量の情報の中から必要なものを収集し、分析・活用するための知識や技能のこと。 出典：デジタル大辞泉（小学館）</p>
<p>担当課(館)の 対応方針</p>	<p>児童生徒の読書活動を活性化するため、学校司書によるお勧め本の紹介や読み聞かせ等を通じて学校図書館利用を促進する。また、図書館の学習センター・情報センターの機能を生かして、児童生徒が主体的により深い学びにつながるよう、市教委主催の学校司書研修会を通じて学校司書の授業参画を促すとともに、授業での学校図書館利用の拡充を図る。</p>

番号	6	担当課	学校教育課
事務事業名	教員業務支援員配置事業		
事業概要	教員の働き方改革の取組として、教員業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。		
経 費	令和4年度 5,097千円 (令和3年度 5,002千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度
	配置人数	5名/5名	5名/5名
	配置校の教員の時間外勤務時間数の削減率 (H30年度比)	21.7%/20%	32.9%/20%
目標達成度	A (達成率が100%以上)		
成 果	市内大規模校に教員業務支援員を配置しているが、時期によって増減率の差はあるものの、総合的に見ると勤務外時間数は削減し、目標を達成している。業務を補助してもらえることによって生じた時間を、教育相談活動や成績処理、保護者への対応、授業準備等の業務に充てることができた。		
令和6年度に向けた課題及び改善策	業務改善に向け、会議資料のペーパーレス化など、さらなる時間外勤務時間数の削減をめざす。新型コロナウイルス感染症が収束に向かっており、地域連携活動も増えつつあるが、そのため、昨年度よりも教職員の業務は増えている。多くの学校で教員業務支援員を配置したいが、予算の確保が課題。1人1台端末の有効活用によって、業務を効果的に進めていく。		
令和6年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 効果をあげていると評価する。なお、当該事業に対する専門性を認め、さらなる拡充されんこと、前述の学校司書配置事業とあわせて合理的な運用を行うことなど、重要性和効率を考えた更なる発展を望む。</p> <p>【永山純一郎】 進めつつある働き方改革の現状においては、教員の希望に合わせて動けるだけでなく、経験を活かして先回りして動ける人事材が求められるようになると思う。学校支援員への指導と、教員の皆様の有効な活用の仕方について投げかけをお願いしたい。</p> <p>【福田みのり】 近年の教員不足、働き方改革の流れの中では支援員を配置する本事業は必須であると思う。教員の勤務外時間数の削減、生じた時間の有効活用などの効果がみられているため、さらに支援員配置時期や時間など柔軟に活用できるようにすることで、行事等による時期的な忙しさを緩和することもできるのではないかと考える。</p>		
担当課(館)の 対応方針	教員の時間外勤務時間数を削減するため、各学校に対し、学校行事等の精選やデジタル化による印刷業務等の軽減、校務分掌の内容の見直しについて、引き続き指導助言を行う。また、教員業務支援員を配置している学校において、時間外勤務時間が減少していることから、より効果的な業務の整理の在り方について研究していきたい。		

番号	7	担当課	学校教育課
事務事業名	小学校社会科副読本デジタル化事業		
事業概要	<p>小学校3・4年生の社会科学習では、地域を教材化した副読本を使用して地域学習を実施している。令和5年度は新学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本「はっけん！山陽小野田」を改訂する必要がある、この機会に、デジタル技術を活用し、1人1台端末による学習効果を更に高めるため、副読本のデジタル教科書化を推進する。</p> <p>また、一般の大人もWebで閲覧が可能となるため、市内外の人に、本市の住みよさや歴史、文化を知ってもらい、住んでみたいと思ってもらえるよう、シティセールスのツールとして活用する。</p>		
経費	令和4年度 一 円 （令和3年度 一 円）		
実績／目標	※令和4年度は実証実験。令和5年度から新規事業として予算化。		
目標達成度	—		
成果	<p>企業等と行政・県民が共同して、デジタル技術で地域・行政課題を解決するプロジェクト「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」を活用して、実証実験を実施（担当課：企画部デジタル推進室）。効果を検証した結果、利用後の教師・児童からの肯定的な反応や、学習での効果的な活用が見込まれたため、予算化も含めて導入を決定。</p>		
令和6年度に向けた課題及び改善策	デジタル技術を活用し、1人1台端末による学習効果を更に高める。また、一般の大人もWebで閲覧が可能となるため、シティセールスのツールとして活用する。		
令和6年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 本格的な運用を前にした試行ということで、財政措置はなかったものの、評価する。今後に期待するや大。なお、メディア・ミックスも視野に入れていただくとよいかも。</p> <p>【永山純一郎】 ぜひ早く一般に向けても公開を急いで欲しい案件。市や観光協会のホームページともリンクできるようによろしく願いしたい。</p> <p>【福田みのり】 副読本をデジタル化することにより、リンクを貼るなどのことにより他の部局との連携も容易になり内容が充実する点、版の更新が容易になる点など様々な面において有益な事業であると考え。今後の改善策に示されているとおり、一般市民、市内外の人に向けた広報ツールとしての活用も期待したい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	副読本のデジタル教科書化により、年次的な内容の一部見直しを可能とし、最新の情報を児童へ提供する環境整備を進めた。これにより、本市の情報がこれまで以上に得やすくなることで、地域を学びながら、社会の見方・考え方が深まり、社会を詳しく理解できる子どもが育つことが期待できる。また、ホームページへの掲載を行い、広報ツールとしての活用も行っていく。		

番号	8	担当課	社会教育課
事務事業名	家庭教育支援事業（中学校区分）		
事業概要	「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、概ね中学校区で学校等と連携しながら、地域の実情に応じた家庭教育支援を行うため、小野田中学校区家庭教育支援チームを立ち上げた。小学校区ごとに行ってきたこれまでの活動を中学校区に広げ、子育てサロンや「親の学び」プログラムin小野田などを開催している。学校等との連携を生かして、幼稚園、保育所、小学校、中学校の保護者のつながりづくりを行い家庭教育の充実に向け取り組んでいく。		
経 費	令和4年度 44千円（令和3年度 17千円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度
	講座回数	0回／2回	0回／2回
	子育て講座満足度	0％／90％以上	90％／90％以上
	研修会の開催	0回／1回	1回／1回
目標達成度	C（達成率が50％以上75％未満）		
成 果	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で、年1回の「親の学び」プログラムin小野田の開催となった。市の家庭教育支援チーム員も参加する形ではあるが、研修会も行った。		
令和6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度は、4月当初に新入生の保護者対象に「親の学び」プログラムを行い、滑らかな小中連携に心がけた。今後の活動に関しては、支援チーム員で会議をしながら方向性を決めていく予定ではあるが、子育てサロンなど、継続的に行うことのできる活動を取り入れ、自走できるようにしていきたいと考えている。また、新型コロナウイルス感染症も5類に分類されたことから、同活動を他の中学校区でも展開していくため、他校区の支援チーム員と協議しながら持続可能な活動となるようしっかりと準備を進めていく必要がある。		
令和6年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価 （敬称略）	<p>【伊藤一統】 中1ギャップへの対応ということからしても、さらに現代の社会状況全般からも、事業の趣旨は意義あるものとする。会の持ち方も工夫がされており、評価される。 ただ、主催側の求めるような対象が参加してくれないことが一つの課題とすることであるなど、事業の目的を達成するための方法として充分であったかについて検証されたい。</p> <p>【永山純一郎】 本当に課題を抱えた人が来ないとお聞きして、別の支援対策の進め方も並行して考えていかななくてはならないと感じた。それも含め、人員体制や実施回数等の環境整備も必要かと考える。</p>		

	<p>【福田みのり】</p> <p>家庭教育支援事業として行われた新入生保護者を対象としたような事業を今後も拡充して行ってもらいたい。その際にはなかなかこのようなプログラムに参加できない保護者をどのように参加してもらいやすくするか、幼保小の連携のみならず、学校教育の枠を超えて様々な人に参加してもらうためにはどうしたらよいか、という観点も必要になってくると考える。</p>
<p>担当課(館)の 対応方針</p>	<p>参観日や文化祭とのタイアップ等、関係機関と連携しながら、今後も持続可能な活動を実施していきたいと考えている。継続的な事業の実施により、保護者に小野田中学校区家庭教育支援チームを認知してもらい、参加者の裾野を広げていく。</p> <p>また、地域交流センター主催事業でも、家庭教育支援チームと連携した講座を拡充しており、学びや集いの機会を多様な場で提供することが、今後の保護者のつながりづくり・家庭教育の充実につながると考えている。</p> <p>小野田中学校区の取組を参考に、次年度以降、他の中学校区でも同活動を展開していく予定としている。</p>

番号	9	担当課	図書館	
事務事業名	電子書籍購入事業			
事業概要	本市の電子図書館システムは令和3年10月にオープンした。本システムは、電子書籍を貸し出す権利を取得して、市内に在住・在勤・在学する者に電子書籍の貸出を行う新しいシステムである。今後、一定の利用者を確保していくため、継続的に電子図書の実質を図る。			
経 費	令和4年度 7,659千円 (令和3年度 10,942千円)			
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度	
	電子図書館新規登録者数	355人/600人	4,831人/600人	
	電子図書貸出点数	1,737点/3,000点	3,256点/6,000点	
	電子図書購入点数	2,609点/2,520点	1,170点/2,168点	
目標達成度	B (達成率が75%以上100%未満)			
成 果	令和3年10月から電子図書館システムを稼働し、令和4年度は引き続き電子書籍の実質と新規利用者の利用促進に努めたところである。新規登録者については、学校教育課と連携し、市内のすべての小学生・中学生にIDとパスワードを配布し電子図書館の利用が出来るようになった。			
令和6年度に向けた課題及び改善策	電子図書館の一層の利用促進を図る必要があるため、今後も積極的なPRを展開し電子図書館の利便性や魅力を伝える。また、来館困難者や小・中・高校生の利用に向けて、それぞれのニーズに合わせて幅広く魅力ある電子書籍を継続的に購入し、電子書籍を充実させる必要がある。			
令和6年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 導入や運用について難しい面も多いと思われるが、メディアの進化にともない必要となる事業であり、今後の着実な拡充が望まれる。整備の進展にあわせて、その存在、利用法についての周知に留意されたい。</p> <p>【永山純一郎】 学校と連携して利用者が増えたことは評価すべき点で目標達成度はAで良いのではないかと考える。児童書・料理・家事・育児など、要望の多いジャンルを中心に、電子書籍のますますの実質に期待する。</p> <p>【福田みのり】 電子書籍の貸出点数について、全小中学校での利用促進の効果もあり徐々に伸びてきている点は評価できる。来年度はさらに、紙の書籍とは異なる電子書籍ならではの良さ（例えば事典類における音声データや動画などのリンク）を実際に感じる事ができるように、学校の調べ学習などで積極的に電子書籍を活用するといったことを期待したい。また、そのような学習が可能となるような電子書籍の選書を期待したい。</p>			

担当課(館)の 対応方針	市民のニーズに合わせて魅力ある電子書籍を購入し、市民に電子図書館の利便性や魅力を伝え積極的なPRを展開し利用者の拡充に努める。 また、今後も市内の小中学校と連携し電子図書館の利用促進に努める。
-----------------	---

番号	10	担当課	歴史民俗資料館
事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）		
事業概要	山陽小野田市の歴史や文化財への理解を深め、郷土愛の醸成を図ることを目的として、企画展と講演会を開催する。令和4年度は、企画展「昭和17年8月27日-80年前の風水害」・「発掘された山口巡回展」・「ふるさと文化遺産 窯のまち」・「大田家文書～山野井村長府藩領庄屋家の記録～」、講演会「考古学から見た小野田の硫酸瓶」・「長府藩の仕組み」を開催した。		
経費	令和4年度 1,296千円（令和3年度 1,302千円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和3年度	令和4年度
	企画展・講演会の開催回数	6回／6回	6回／6回
	企画展・講演会の来場者	3,660名／3,500名	2,819名／3,500名
目標達成度	B（達成率が75%以上100%未満）		
成果	企画展「昭和17年8月27日-80年前の風水害」は、市内外を問わず（防災関係者等の）関心が高く、また小中学校の防災教育・タブレット授業にも役立てられた。教育委員会が前年度3月に登録した「ふるさと文化遺産 窯のまち」と連携した企画展では、他部局や他施設とも連携することで、来館者により理解を深めてもらうことができた。「大田家文書」では、これまでの史料調査の成果をもって、新たな文化財として広く紹介できた。		
令和6年度に向けた課題及び改善策	来館者数を増やすために、リピーター客以外にも客層を広げたい。そのためには、様々な角度からの資料調査を継続し、地域の歴史について理解を深められるような企画展を開催する。		
令和6年度に向けた方向性	拡大基調（本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）		
学識経験者の評価 （敬称略）	<p>【伊藤一統】 限られた予算の中で工夫・努力しながら事業展開をされており、評価される。成果が見えにくい事業特性を有するが、山陽小野田市の文化基盤として重要な事業であり、それに見合った財政措置等が求められる。 なお、事業効果の最大化を目指して、公知手段の充実と、他部局との連携、特に学校教育内での利活用の拡充を期待する。</p> <p>【永山純一郎】 歴史民俗資料館に於いては、多種多様な企画を考案されてご苦勞の一端が容易に理解できる。まして、コロナ禍が続いた中でも、目標には到達しないとはいえ実績を出され敬服している。私自身興味がありながらなかなか訪問できずに申し訳なく思う。地域を広げてのギャラリートークなどに期待する。過去の企画を、人気のあるなしに関わらず、もう一度行うこともおすすめしたい。</p> <p>【福田みのり】 令和4年度に企画された防災関連の企画は、学校教育課とも連携した事業であり来館者の興味関心の高い事業であったようである。来館者数が成果指標としてあげられているが、それ以外の指標の導入についても検討してみるのも良いのではないかと考える。</p>		

担当課(館)の 対応方針	<p>企画展は、館所蔵資料の活用を中心にしながら、市民の学習意欲に応えられるよう、過去の企画展やアンケート等を分析し、ニーズに応じていく。</p> <p>また、歴史民俗資料館の利活用を、各学校・先生方へ働きかけ、今後も出前授業・社会科見学・講義などを通じた学校教育との連携を深めるよう取り組む。その他、他課との連携や、歴史講演会や体験教室の開催などを通して、歴史や文化財について、広く学べる機会を提供する。</p>
-----------------	---

学識経験者	評 価
伊藤 一統	<p>財政面での制約がある中、堅実な対応がなされているようにお見受けしており、評価するものである。</p> <p>ただ、中には一部、先導的な意義を持つ試みもあるものの、多くが維持もしくは対症療法的な事業であるように思われる。</p> <p>制約が多いだけに、山陽小野田市のビジョンや社会環境の変化に対応した前向きな事業の、効率よく、効果的、また計画的な展開を望む。</p> <p>教育という事業が重要であるということは、決してお題目の言説でなく、まちの維持・発展の様々な部分と関わってくるものといえる。ゆえに、「山陽小野田市の発展は教育にあり」とは大げさかもしれないが、それぐらいの意気でもって、真に目的の達成に向いての各事業のブラッシュアップをさらに期待する。</p>
永山 純一郎	<p>3年以上という特殊なコロナ禍という環境の中での学校生活は子供たちにとって大きな精神的影響を及ぼし、これからの生活にも何らかの影響を及ぼすと思われる。予想のつかない状態の中で学校も教職員も、教育委員会も最善の行動を取られたと評価したい。</p>
福田 みのり	<p>時代の要請に応じた事業が取り入れられ、適切に事業が展開されていると感じる。教育の成果は単年度で評価できるようなものではないため、長期的な展望をもってさらに積極的に山陽小野田市独自に重点をおきたい施策を充実させていくことが必要であるだろう。この重点目標とする教育のあり方を具現化する事業展開を希望する。</p>

4 結び

令和4年度の教育委員会の権限に属する事務（教育長又は事務局職員等に委任された事務を含む。）の中から、この度、点検及び評価を行った10の事務事業は、個別評価シート「目標達成度」及び「令和6年度に向けた方向性」の記述内容と学識経験者の評価により、全体として適切に管理し、及び執行したと判断しました。

今後、全ての目標を達成するべく、事務事業を効率的・効果的に実施していくとともに、時代の変化を的確に読み取り、必要に応じて、見直しを行い、次に繋げていきます。